

小林和美著 『早期留学の社会学 国境を越える韓国の子どもたち』

昭和堂, 2017 年

はじめに

韓国は初等中等教育にかかる支出のうち、個人が支払う部分、いわゆる「私教育費」の占める割合が高い国とされ、教育を通じた階層移動が全国的規模で試みられている。一流大学に入るために学校が終わってから夜遅くまで学院（日本でいうところの塾や予備校）に通う子どもたちの姿は韓国では日常的である。その中でも特に英語力を身に着けることは極めて重要視されている。しかし、当然のことながらこうした私教育費への投資は家庭の経済状況、親の学歴などにより一定の限界を伴っており、そこから教育による社会的不平等の再生産の問題が生じることになる。それは中間層にまで波及したとはいえ、本書のテーマである早期留学も例外ではない。

本書は1980年代後半より始まった、こうした早期留学現象を取り上げ、日韓の先行研究や新聞記事、当事者やその家族へのインタビュー調査を用いて、小中高校生の子どもを海外留学させるようになった要因について分析した研究である。限られた国内市場を補う外需の拡大や、金泳三政権に出された「世界化」政策、「IMF時代」を経てグローバル化が進む韓国において英語教育熱は拍車がかかるばかりである。本書を通じて韓国の人々がいかに子どもの将来の幸せのために苦悩しているかについての一面を改めて感じる事が出来た。日本でも「グローバル人材育成戦略」（2012年）が表明され、今後学校教育の現場でグローバル戦略が進められつつあり、本書を通じて学ぶべき点は計り知れないといえよう。

本書の構成

本書は序章と終章を除いて全6章で構成されている。以下、章ごとに本書の要約を試みる。

「第1章 韓国の教育事情と早期留学」では早期留学に関する基礎データを提示しながら早期留学の概要を提示するとともに、こうした早期留学の前提になっている韓国の教育熱の高さについて説明がなされる。早期留学とは小中高等学校段階の児童生徒が国内の学校に入学・在学せずに外国の教育機関で6ヶ月以上就学する行為である。この定義に従えば、父親の転勤など、親の仕事の関係で海外に行く場合や家族での海外移住も含まれ、日本で言うところの海外子女教育も早期留学の範疇に入る。本書で主に取り上げられるのは英語を学ぶために子ども単独、又は両親のうちいずれか片方や親戚などと滞在する、いわゆる未認定留学である。この留学形態の特徴は2年以下が多数を占める点が特徴である。また、早期留学のさきかけは1990年代後半からで、2000年から2006年までがピークとなり、2007年から現在に至るまでは減少していることが確認できる。

「第2章 初期の早期留学」では金泳三政権において進められた世界化政策によって早期留学が増加し始める前の状況について述べられている。1994年に「国外留学に関する規定」が改定されたことによって高校生以上の私費留学は自由化されたが、この時期はまだ経済的に恵まれたごく一部の人のみが経験しうるものであり、留学するものほとんどが中学生か高校生であった。マスメディアが報道する早期留学のイメージも、韓国の学校教育に適應できない富裕層の子どもがアメリカに行って反社会的行動に手を染めるといった否定的

なものであったという。

「第3章 早期留学の激増」では1999年に17歳以下に課されていた国外旅行許可制限が解除され、早期留学の足かせがなくなり、激増する時期について考察されている。初期に増加傾向を見せ始めた早期留学者数は1997年から始まる経済危機により大きく減少するものの、2002年には早期留学者は1万人を超え、さらに2006年には3万人近くにも達し、中間層にも広がりを見せるようになった。この時期の特徴は、小中学生の留学生在が1年から2年の短期で留学に行くケースの増加である。つまり、進学校である外国語高校に合格するための有利な条件を得るための留学である。2000年代以降の初期留学は「よい」大学に入るための手段として一般化した。

「第4章 早期留学生とその親たち」と「第5章 早期留学と家族問題」は著者が韓国やカナダで早期留学生本人やその親を対象に実施したインタビュー調査の考察が行われる、本書の中心をなす部分である。第4章では、小学生で留学に送る目的は英語の習得であり、中等教育以降は韓国で受けることが前提とされているのに対し、中高生で留学するきっかけは親の海外赴任に同行するときや、韓国で思うような進学ができそうになかったときなどに選択されることが多く、大学卒業まで海外で暮らすことが前提とされていることが多いことが示される。また、早期留学を誘発する別の要因として「韓国の教育環境に対する不満から、子どもを韓国で教育することを拒否して、外国に出て行く場合」(155頁)があることも紹介されている。これらの分析を通じて、グローバル社会で子どもをどのように教育するか苦悩する親たちの姿が明らかにされている。

第5章ではキログニアッパに対するインタビューを通じて早期留学とそれに伴う家族の問題が描かれる。インタビューで取り上げられた父親達も当時メディアでいわれていた、家族のために寂しい生活を強いられている父親像を補強するものであったが、キログニアッパになる過程は父親が自ら積極的に選択したものではなく、妻や子どもが決定したことに子どものためということに従ったことによるものであることが示されている。

「第6章 早期留学の減少と新たな動向」では2000年代後半以降、早期留学者数が減少する要因について議論が展開されている。李明博政権にはキログニアッパなどの社会問題を惹起する早期留学に制限を加える行政措置が執られる一方で、外国教育機関特別法に基づく国際学校の設立や済州島における英語教育都市構想など、国内にいながら英語による教育が受けられる環境が整えられていく。この時期に早期留学が減少した理由として、こうした施策に加えて大学入試で海外居住特例入学選考が減少したことと、外国語高校の入試で内申成績が重視されるようになったことなど、国内の入試環境の変化がある。また、帰国後に不適応を起こす事例が見られたことも要因として挙げられている。特に親の学歴が高く、高所得の家庭ほど早期留学を希望する割合が低下しており、これは留学の費用対効果が厳しく見極められるようになったことによるものである。

こうした考察を経て、早期留学が社会現象となったのはグローバル化への対応という社会的な要因に加え、「韓国の教育や家族・人間関係に関わる特徴や、より多くの人たちの留学を可能にする制度的・経済的・社会的条件が備わったこと」(243頁)によると結んでいる。

本書への評価

早期入学が1990年代後半から急増し、2000年代中頃でピークを迎え、2000年代後半から減少し始める要因について、著者は主に経済要因や、国内の学校への進学条件の変化といったものと関連付けているが、評者は直接の要因は後者ではないかと考えている。結局、早期留学は1990年代の草創期を除いて国内の名門大学入学や、それに続く大企業への就職を有利に運ぶための手段であったということであり、経済的条件が揃うことで実現可能になるのである。本書でも何度か言及されているが、名門大学への入学を有利にすることを目的として外国語高校や自律系私立高校へ入学するために早期留学が有効な手段と認識されてきたのである。

韓国の大学入試は、全国共通テストである修学能力試験の結果を中心に合否判定する「定時募

集」から、書類審査中心で合否判定する随時募集に定員の比重が移っており、2018年入試では全体定員の74.0%が随時募集で選抜され、さらに随時募集定員の86.4%が学生生活記録簿（以下、学生簿）の内容を中心に用いた入試方式によるものである⁽¹⁾。学生簿は学校の出席状況、教科成績、受賞経歴などを記載した、日本の指導要録に相当するものであり、高校や大学の入学選抜に活用される重要な書類である。児童生徒の家庭の経済格差によって不平等が生じないように校外での各種大会の受賞記録などは原則記入することができないので、学校での成績や活動が極めて重要になってくる。大学入試で高校での学生簿が重要になると、必然的に高校は国内の学校に通うことになる。また、大学入試に有利な高校に入学するにも選抜手段として学科試験が禁止されている以上、中学での学習状況が合否判定に決定的な影響を与えることになる。たとえば、外国語高校の一次選抜で用いられるのは中学時代の英語の内申成績と出欠状況である。結局、国内の教育体系の枠内で早期留学をしようと思えば、学生簿の内容が上級学校進学に影響を受けない小学校時代に限定されざるを得ないし、早期留学自体の希少価値がなくなった段階で国内大学への進学を考えたとき、早期留学という選択をするだけの積極的理由は見いだせなくなる。

本書では大学や外国語高校の選抜システムの変化が早期留学に影響を与えているとの指摘はなされているが、大学や高校の選抜体系の詳細な検討や、これらの時系列変化と早期留学のトレンドとの比較分析が行われていれば、第4章のインタビュー記録の内容をより現実のものとして理解することが出来たと思われる。選抜システムのあり方は一般の人々にとって限られた家庭の経済資源をどこに集中させるかを決定づけるものである。

ところで、韓国の教育を語るとき、見逃すことができないのが保守派と進歩派の間で繰り広げられてきた論争であり、その中心である高校平準化政策をどう見るかによって教育問題に対する見方そのものが変わってくる点に着目したい。高校平準化政策は過度な受験競争による子どもへの悪影響を防止するとともに、子どもの出身階層の違い

が教育達成に影響を与える「不平等」を是正するために実施されてきた政策である。権威主義政権の時代より約40年間継続してきており、多くの国民にとって一定程度定着した制度といえる。韓国政治の枠組みの中で教育政策をみると、特殊目的高の中でも受験名門校化している外国語高校や自律系私立高校を廃止し、高校格差を解消して平準化政策を充実させようとする進歩派と、平準化政策の例外（或いは平準化政策の補完）とも表現されるこれらの高校やそれに伴う高校間格差を維持して競争を活性化しようとする保守派との対立構造が存在する。最近ではソウル市教育監の曹喜昡が2014年の就任時から継続して自律系私立高校の縮小、廃止を進めようとして当時の朴槿惠政権と対立してきたし、外国語高校や自律系私立高校を廃止するのは文在寅政権の公約の一つであった。早期留学をはじめとした「持つもの」が有利になる競争の激化を極力抑え、子どもの家庭の経済格差による影響を最小限にするためには、学校での学習・活動記録である学生簿による大学入試選抜を徹底させる必要があり、そのためには高校格差を解消しなければならないと進歩派は主張する⁽²⁾。早期留学は韓国における教育達成のために展開される厳しい競争の中で生じたものと考えれば、「持つもの」がその資源を動員して教育を通じた階層の再生産、若しくは階層移動を狙う手段とみなすことができ、韓国における教育平等化を巡る社会的葛藤の視点からも考察する必要があるのではなかろうか。

本書に出てくる事例の中で著者が印象的と述べているものの一つに、キログアッパの男性が「親が子どものために自分の人生を『犠牲にする』」と表現している部分がある（190頁）。これこそが早期留学、もっと言えば韓国の熾烈な受験競争の本質を表したものと言えよう。子どものために親は経済の面でも、生活の質の面でも無理をし、たとえ家族関係に負の影響があるとしても子どものために耐えなければならないという価値観が内面化しているのであろう。親も子も多大な精神的ストレスの下で早期留学という教育戦略が選択されるのである。もちろん、いくらブームであったとはいえ早期留学という選択肢が想定されたのは

中間層以上であろうが、早期留学に限らず子どもの教育のために多くの犠牲を払うのが韓国社会の現状といえる。その意味で言えば、韓国における高校平準化政策や過剰な私教育費負担を軽減するための施策は、様々な問題点はあるものの、人々の負担を軽減し、子ども達が学ぶ楽しさを取り戻すためになされているとも解釈できる。

本書は早期留学ブームの発生メカニズムを解明する研究であるため、このような点まで言及することを求めるのはいささかお門違いかもしれない。著者は韓国社会における政治・経済・文化との関連で早期留学を取り上げたのであり、英語をはじめとする「スペック」の有無が人生を左右する社会で人々が子どもを海外に送り出す選択をとった要因を多面的、かつ実証的に分析した点に大いに意義が認められる。著者は本書を通じて「グロー

バル化時代にどう対応するか、子どもをどう育てていくか」(17頁)について読者が考えることを期待しているが、グローバル化という大きな社会的変化が起こりつつある日本で、評者は学齢期の子をもつ一人として、学術的関心にとどまらず自身の問題として本書に向き合うことが出来た。日本の読者にとっても本書に登場する親たちの悩みは決して人ごとではないはずである。韓国に関心のある人のみならず、広く教育に関心を持つ人々に勧めたい良書である。

(出羽孝行 龍谷大学)

- (1) 韓国大学教育協議会「報道資料 2018年度 随時募集要綱主要事項発表」(2017年7月20日付)参照。
- (2) アン・サンジン「新政府に臨む大学入学制度改善方案」、『教育批評』39号、2017年、pp. 168-186 参照。